

所管課		市民生活部自治振興課														
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策									
	第4章 安全安心都市			02 防犯			02 地域の防犯力を高める									
	事業：防犯活動推進事業													整理番号	0382	
目的	自主防犯活動の推進を図る															
目標	地域住民による自主防犯活動を推進し、大阪一犯罪の少ない都市をめざす。															
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		5,002		コスト情報・評価	総コスト(千円)		10,492		総合評価 A 評価理由 目標としていた年間犯罪発生件数1,000件以下を大きく下回ることができた。さらに大阪一犯罪の少ない都市(犯罪率で大阪府内33市中一番少ない市)となったため。	妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		5,002		内訳	事業費		5,002		効率性		A			
		国府支出金		0			人件費		5,490		有効性		A			
		地方債		0			公債費		0							
		その他特定財源		0			一人あたり(円)		94							
							世帯あたり(円)		222							
	貢献度		施策に対する事業貢献度			A		根拠			目標としていた年間犯罪発生件数1000件以下を大きく下回ることができた。さらに大阪一犯罪の少ない都市(犯罪率で大阪府内33市中一番少ない市)となったため。					
今後の方向性	犯罪状況に応じた防止策の推進により、市民の防犯意識の維持・向上を図る。															

事業優先順位		1	細事業：防犯活動推進事業						整理番号		01		
目的		自主防犯団体への支援を行い、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、地域住民による自主防犯活動を推進する。											
目標		年間犯罪発生件数1,000件以下											
事業実施主体		一部委託	事業開始年度	平成14年度以前	根拠法令	①河内長野市生活安全条例②河内長野市生活安全推進協議会規則③河内長野市自主防犯活動推進事業助成金交付要綱④河内長野市防犯カメラ設置補助金交付要綱							
事業費・財源	財源内訳			平成25年度	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数			平成25年度	平成24年度	比較	
		事業費（決算額）（千円）		5,002	5,344	-342		総コスト（千円）		10,492	12,248	-1,756	
		一般財源		5,002	5,344	-342		内訳	事業費		5,002	5,344	-342
		国府支出金		0	0	0			人件費		5,490	6,904	-1,414
		地方債		0	0	0			公債費		0	0	0
		その他特定財源		0	0	0			一人あたり（円）		94	109	-15
				0				世帯あたり（円）		222	260	-38	
				0				参考	職員数（人）		0.72	0.87	-0.15
				0					再任用職員数（人）		0.00	0.00	0.00
		今後の方向性		犯罪状況に応じた防止策の推進により、市民の防犯意識の維持・向上を図る。									
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野防犯協議会、河内長野地区少年補導員連絡会、自主防犯活動を実施する自治会・町会・市民等、生活安全推進協議会								
	A	A	A										

事業：防犯活動推進事業

1. 防犯活動の推進

犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりのため、警察を始め、河内長野防犯協議会や生活安全に関係する団体と連携しながら防犯について広く啓発し、市民による自主的な防犯活動を推進することで犯罪抑止を図った。平成25年中の全刑法犯認知件数は、931件となった。

細事業：防犯活動推進事業

1. 河内長野市生活安全推進協議会

(1) 河内長野市生活安全推進協議会の開催

市が実施する生活安全対策をより効果的に推進するために、河内長野市生活安全推進協議会を2回開催した。

(2) 安全・安心まちづくり市民大会の開催

より安全で、安心して暮らせる河内長野市をめざし、生活安全に係る団体が一体となって、効果的な諸活動を誓い、また、市民一人ひとりの安全に対する意識の高揚を図ることを目的に安全・安心まちづくり市民大会を開催した。

開催日：平成25年11月24日（日） 参加人数：277名

場 所：市民交流センター（キックス）イベントホール

内 容：メインテーマ「有害な社会環境から 子どもたちを守るために」

基調講演 兵庫県立大学環境人間学部准教授 竹内 和雄 氏

2. 自主的な防犯活動への支援

(1) 地域住民による自主防犯活動を推進するため、自治会等の自主防犯活動団体が行う防犯活動に要する経費の一部を助成した。

交付対象団体数：10団体 助成額：396,470円

(2) 警察と協議しながら地域の自治会が設置する防犯カメラについて補助金を交付した。

交付対象団体数：5団体（16台設置） 補助額：1,600,000円

(3) 安全・安心パトロールの実施

「安全・安心パトロール車」ステッカーを、市民や市内事業者の自動車等及び公用車に貼付し運行することで、防犯意識の高揚と犯罪の抑止を図り、市民の安心感の醸成に努めた。

ステッカー作成費：47,250円

(4) 防犯声かけ運動の実施

個人でも気軽にできる防犯活動として、地域でのウォーキング時などに会った人に声をかけ、顔見知りを増やしていただくことで、地域の連携を強め、犯罪の抑止力を高めることを目的に、市民による防犯声かけ運動を実施。参加者には、声かけ運動時に着用するベストまたは腕章を貸与した。

貸与物品作成費：315,375円

3. 防犯活動の推進

犯罪と少年非行を防ぎ、明るく住みよい河内長野市をめざして、市、河内長野警察署、河内長野防犯協議会、河内長野地区少年補導員連絡会などが一体となって、市民の防犯意識の浸透を図るとともに各種防犯活動を推進するため、次の団体に各種事業を委託した。

(1) 河内長野防犯協議会（委託料 2,100,000円）

・防犯活動事業・自主防犯活動指導事業・広報・啓発活動事業・その他事業

(2) 河内長野地区少年補導員連絡会（委託料 100,010円）

・補導活動事業・非行防止活動事業・広報・啓発活動

